



# 平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パソナグループ

コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 未定

TEL 03-6734-0200

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	44,574	△5.5	310	—	319	—	△471	—
22年5月期第1四半期	47,161	△20.2	△134	—	△119	—	△1,102	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	△1,260.11	—
22年5月期第1四半期	△3,074.63	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	55,264	24,056	36.1	53,284.05
22年5月期	52,269	24,979	39.6	55,243.50

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 19,954百万円 22年5月期 20,688百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△2.2	500	△44.8	550	△41.1	△500	—	△1,335.11
通期	186,000	1.4	2,800	△23.5	2,900	△28.3	500	144.0	1,335.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期1Q 416,903株 22年5月期 416,903株

② 期末自己株式数 23年5月期1Q 42,401株 22年5月期 42,401株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期1Q 374,502株 22年5月期1Q 358,650株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. その他の情報.....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	6
3. 四半期連結財務諸表.....	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書.....	9
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	12
(5) セグメント情報.....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	15
(7) 重要な後発事象.....	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ・当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大を背景に景気の緩やかな回復に向けた動きが見られたものの、世界経済の減速懸念は払拭されず、また急激な円高による企業収益の圧迫など、景気に対する不透明感が続いています。

このような環境を受けて、更なる経営の効率化を図る企業が派遣需要を後押しし、当社グループではエキスパートサービス（人材派遣）事業における新規受注の増加に繋がっています。また、業績が底打ちした企業においては、即戦力になる人材を中心に中途採用の求人意欲が回復してきており、プレース&サーチ（人材紹介）事業においても回復が見られました。一方、アウトプレースメント（再就職支援）事業においては企業の雇用調整が一巡し、高水準だった前連結会計年度と比較して受注が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は44,574百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

利益面では、前連結会計年度に受注が大幅に増加したアウトプレースメント（再就職支援）事業において、前期に受け入れたサービス利用者の早期再就職決定を最優先したことから原価が膨らみ、売上総利益率は18.3%（前年同四半期比0.4%ポイント減）と前年同四半期比で低下しました。しかしながら、地道なキャリアコンサルティングの結果、再就職の決定が予想以上に前倒しで進んだことなどもあり、売上総利益は8,142百万円（前年同四半期比7.8%減）と前年同四半期比ではマイナスとなったものの、計画を上回る水準となりました。

また販管費については、新グループ総合拠点へのオフィス統合により業務効率化とコスト削減を進めたことに加え、一部販管費に期ずれが生じたことにより、前年同四半期比 1,136 百万円減の 7,831 百万円（前年同四半期比 12.7%減）となり、結果、連結営業利益は 310 百万円（前年同四半期は 134 百万円の営業損失）、連結経常利益は 319 百万円（前年同四半期は 119 百万円の経常損失）と前年同四半期を上回る結果となりました。会計基準の変更に伴い資産除去債務影響額 480 百万円を特別損失として計上したことにより、連結四半期純損失は 471 百万円（前年同四半期は 1,102 百万円の四半期純損失）となり、純損失となったものの収益は大幅に改善しました。

## ■連結業績

	平成23年5月期 第1四半期	平成22年5月期 第1四半期	増減率
売上高	44,574百万円	47,161百万円	△5.5%
営業損益	310百万円	△134百万円	—
経常損益	319百万円	△119百万円	—
四半期純損益	△471百万円	△1,102百万円	—

## ・事業別の状況（セグメント間取引消去前）

※「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用開始に伴い、当連結会計年度からマネジメント・アプローチに基づいてセグメント区分を変更したため、セグメント別の前年同四半期比は記載しておりません。

**HRソリューション****エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（請負）他**売上高 38,219百万円 営業利益 356百万円

〔エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（請負）、HRコンサルティング〕

売上高 37,360百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービス（人材派遣）事業においては、メーカーやIT業界を中心に多くの業界で新規受注の回復が見られるなど、前年同四半期を上回る水準まで回復してきました。職種別では、クラリカル分野に加えて、秘書や貿易事務等の職種が堅調に推移したテクニカル分野においてもマイナス幅が抑制されました。結果、売上高は33,667百万円となりました。

重点注力分野であるインソーシング（請負）事業は、企業の業務効率化の流れを受け、受付、事務センターやコールセンターなどの受託が順調に増加したことに加えて、パブリック案件への提案営業を強化した結果、売上高は3,177百万円と順調に伸長しました。

以上の結果、セグメントの売上高は37,360百万円となりました。

〔プレース&サーチ（人材紹介）〕 売上高 345百万円

国内では、即戦力となる人材を中心に求人意欲回復の兆しが見られたことから、売上高は345百万円と回復基調となりました。

※海外の人材紹介は「グローバルソーシング（海外人材サービス）」に含んでおります。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 513百万円

日本企業の海外進出に伴いグローバル人材等のニーズが増加しており、中国などアジアを中心に新規需要が回復しました。特にアジアにおける人材紹介が北米を上回るほど伸長し、売上を牽引しました。また、給与計算等の業務や海外人事における周辺分野のアウトソーシング受託も拡大しております。

上記セグメントの利益については、エキスパートサービス（人材派遣）事業において派遣スタッフの社会保険料率の上昇や、派遣単価のスプレッド低下等の影響を一部受けましたが、請負（インソーシング）の拡大、プレース&サーチ（人材紹介）やグローバルソーシング（海外人材サービス）の回復に加え、販管費の抑制等によって収益の改善が見られ、当セグメントの営業利益は356百万円となりました。

**アウトプレースメント（再就職支援）** 売上高 2,634百万円、営業利益 312百万円

企業の雇用調整が一巡し、受注は高水準だった前連結会計年度に比べて減少しましたが、前期に受け入れたサービス利用者の早期再就職決定を最優先し、カウンセリングや求人開拓に注力した結果、コストは膨らんだものの、再就職決定が計画より前倒しで進捗しました。結果、売上高は2,634百万円、営業利益は312百万円となりました。

**アウトソーシング** 売上高 3,404百万円、営業利益 285百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスのメニュー拡充に注力した結果、福利厚生のアウトソーシングサービスは堅調に推移し、売上高は3,404百万円、営業利益は285百万円となりました。

## ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 897百万円、営業利益 41百万円

保育関連事業や海外の語学教室の運営などの教育事業、グループ内シェアードサービス会社が含まれております。

## ■平成23年5月期 第1四半期 セグメント別業績

	売上高	営業利益
HRソリューション	44,259百万円	955百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(請負) HRコンサルティング	37,360百万円	356百万円
プレース&サーチ(人材紹介)	345百万円	
グローバルソーシング(海外人材サービス)	513百万円	
アウトプレースメント(再就職支援)	2,634百万円	312百万円
アウトソーシング	3,404百万円	285百万円
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	897百万円	41百万円
消去又は全社	△581百万円	△685百万円
合計	44,574百万円	310百万円

※セグメント区分変更のため、前年同期と比較した増減率は記載しておりません。

(参考)

## ■平成22年5月期 第1四半期 旧セグメント別業績

	売上高	営業利益
人材派遣・請負、人材紹介	41,220百万円	△154百万円
人材派遣・請負	40,396百万円	
人材紹介	823百万円	
再就職支援	2,280百万円	616百万円
アウトソーシング	3,432百万円	165百万円
その他	1,020百万円	△25百万円
消去又は全社	△791百万円	△735百万円
合計	47,161百万円	△134百万円

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,995百万円増加(5.7%増)し、55,264百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,183百万円等によるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,918百万円増加(14.4%増)し、31,208百万円となりました。これは主に、買掛金の減少913百万円、短期借入金の増加999百万円、長期借入金の増加4,726百万円等によるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて923百万円減少(3.7%減)し、24,056百万円となりました。これは主に、四半期純損失471百万円、配当金の支払187百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比3.5%ポイント減少し、36.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して4,427百万円増加し16,751百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、504百万円(前第1四半期連結累計期間1,528百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失134百万円(同155百万円)、減価償却費537百万円(同434百万円)、法人税等の支払額767百万円(同771百万円)等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、275百万円(同48百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得380百万円、敷金及び保証金の回収118百万円(同1,271百万円)等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,234百万円の増加(同3,914百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,946百万円(同649百万円)、配当金の支払403百万円(同448百万円)等によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の第2四半期連結累計期間につきましては、販管費の抑制に加え、収益性の高い海外事業が好調に推移していること、および販管費と原価の一部に期ずれが生じていること等により、営業利益、経常利益がともに計画を上回る見込みとなりました。資産除去債務に関わる税効果計上を一部見送ったため、四半期純利益については変更しておりません。尚、通期連結業績予想につきましては、平成22年7月20日に公表した業績予想を据え置きます。

平成23年5月期第2四半期累計期間 連結業績予想  
(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純損益	1株当たり 四半期純損益
					円 銭
前回発表予想 (A)	90,000	100	100	△500	△1,335 11
今回修正予想 (B)	90,000	500	550	△500	△1,335 11
増減額 (B-A)	0	400	450	0	—
増減率 (%)	0.0	400.0	450.0	0.0	—
(参考) 前期第2四半期実績 (平成22年5月期第2四半期)	92,069	905	933	△1,696	△4,730 99

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要  
該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益は7百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は7百万円増加しております。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は20百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は500百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は753百万円であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	16,813	12,629
受取手形及び売掛金	17,452	17,900
その他	3,342	4,522
貸倒引当金	△57	△65
流動資産合計	37,550	34,986
固定資産		
有形固定資産	7,017	6,972
無形固定資産		
のれん	714	798
その他	2,896	3,051
無形固定資産合計	3,611	3,850
投資その他の資産		
その他	7,436	6,810
貸倒引当金	△13	△13
投資損失引当金	△337	△337
投資その他の資産合計	7,085	6,460
固定資産合計	17,714	17,282
資産合計	55,264	52,269

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	609	1,523
短期借入金	1,656	657
1年内償還予定の社債	36	36
未払費用	7,846	7,952
未払法人税等	215	862
賞与引当金	894	1,615
役員賞与引当金	1	4
資産除去債務	50	—
その他	8,411	8,773
流動負債合計	19,723	21,426
固定負債		
社債	128	128
長期借入金	6,876	2,149
退職給付引当金	1,048	1,065
資産除去債務	704	—
その他	2,727	2,520
固定負債合計	11,485	5,863
負債合計	31,208	27,289
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	12,541	13,200
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,102	20,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37	8
為替換算調整勘定	△109	△81
評価・換算差額等合計	△147	△72
少数株主持分	4,101	4,290
純資産合計	24,056	24,979
負債純資産合計	55,264	52,269

## (2) 四半期連結損益計算書

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	47,161	44,574
売上原価	38,326	36,432
売上総利益	8,834	8,142
販売費及び一般管理費	8,968	7,831
営業利益又は営業損失(△)	△134	310
営業外収益		
受取利息	3	3
持分法による投資利益	34	13
補助金収入	—	60
その他	18	13
営業外収益合計	56	90
営業外費用		
支払利息	14	39
コミットメントフィー	12	16
その他	14	25
営業外費用合計	41	81
経常利益又は経常損失(△)	△119	319
特別利益		
固定資産売却益	1	—
持分変動利益	—	3
貸倒引当金戻入額	2	5
関係会社整理損戻入額	18	—
その他引当金戻入額	—	25
特別利益合計	22	34
特別損失		
固定資産除売却損	56	4
投資有価証券評価損	0	4
持分変動損失	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
特別損失合計	59	488
税金等調整前四半期純損失(△)	△155	△134
法人税、住民税及び事業税	100	170
法人税等調整額	750	79
法人税等合計	850	250
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△385
少数株主利益	96	86
四半期純損失(△)	△1,102	△471

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△155	△134
減価償却費	434	537
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
のれん償却額	59	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△633	△720
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	—
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	14	39
補助金収入	△5	△60
持分法による投資損益(△は益)	△34	△13
持分変動損益(△は益)	2	△3
固定資産除売却損益(△は益)	54	4
投資有価証券評価損益(△は益)	0	4
売上債権の増減額(△は増加)	1,763	440
営業債務の増減額(△は減少)	△2,225	△1,023
その他	△100	524
小計	△821	130
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△52	△41
補助金の受取額	112	165
法人税等の支払額	△771	△767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,528	△504

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153	△74
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△97	△194
投資有価証券の取得による支出	—	△380
子会社株式の取得による支出	△729	—
敷金及び保証金の差入による支出	△66	△39
敷金及び保証金の回収による収入	1,271	118
その他	△178	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	48	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,100	—
長期借入れによる収入	649	5,946
長期借入金の返済による支出	△7	△218
少数株主の増資引受による払込額	1	—
配当金の支払額	△234	△187
少数株主への配当金の支払額	△214	△215
その他	△9	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,914	5,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,397	4,427
現金及び現金同等物の期首残高	14,120	12,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,722	16,751

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	41,095	2,279	3,365	420	47,161	—	47,161
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	0	66	600	791	(791)	—
計	41,220	2,280	3,432	1,020	47,952	(791)	47,161
営業利益又は 営業損失(△)	△154	616	165	△25	601	(735)	△134

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

当第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、消去又は全社について営業損失が19百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス(人材派遣)・インソーシング(請負)他」、「アウトプレースメント(再就職支援)」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)・イン ソーシング(請負)他 (注)1	アウトプレ ースメント (再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	38,004	2,634	3,348	43,987	404	44,392	182	44,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	—	56	271	492	763	△763	—
計	38,219	2,634	3,404	44,257	896	45,153	△581	44,574
セグメント利益	356	312	285	953	41	994	△685	310

(注)1 「エキスパートサービス(人材派遣)・インソーシング(請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含みます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含みます。

3 セグメント利益の調整額△685百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益182百万円及び全社費用872百万円が含まれています。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務受託に係る売上高です。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。